

〔書 評〕

Leslie M. Beebe (ed.), *Issues in Second Language Acquisition: Multiple Perspectives.*

New York: Newbury House, 1988

伊 藤 克 敏

はじめに

最近、第二言語習得に関する研究書は矢継ぎ早に出版されている [Brown (1980), Krashen (1981, 1982), Ellis (1985), Chaudron (1988) etc.]。しかし、一人で第二言語習得 (Second Language Acquisition—SLA) の全ての面をカバーすることはほとんど不可能である。その主な理由は、SLA の研究が心理言語学や社会言語学、神経言語学等、多くの分野の研究成果を集約したものだからである。

本書はコロンビア大学で SLA を講じている編者が、テキストとして使用するのを主な目的として、上記の三分野を中心に二言語教育 (Bilingual Education—BE) と教室での指導 (classroom-centered) という観点も加え、各々の分野の気鋭の研究者による論文を集めて1冊にまとめたものである。本書は編者の Introduction から始まり、6つの論文が後に続く。まず、各々の論文の要点を寸評を加えながら紹介し、最後に全体的な評を加えることにする。

第1章は、H. Seliger の “Psycholinguistic issues in second language acquisition” という論文である。まず歴史的展望では、チョムスキーの生成理論の「言語能力」(competence) と「言語行為」(performance) の区別をあげている。即ち、フリーズを旗頭とする行動主義的外国語習得論では、外部からの言語刺激を反復練習によって習慣化するとする考え方であったが、1960年頃から言語習得とはすでに精神に内在している言語習得能力が、外部からの刺激を手がかりにある一定の言語に合致した生成文法規則体系を仮説検証しながら構築して行くのだ、とする創造的言語習得説を

チョムスキーが唱え、言語習得論に革命をもたらした。

第二の貢献者はコーダー (P. Corder, 1967) で、学習者の規則的な誤りの分析から習得過程を割り出そうとする試みである。これが、中間文法 (interim grammar) の研究への発火点となった。言語習得は言語規則を積み上げ方式でコンピューターに入力するごとく、一つ一つ獲得して行くのではなく、ゼロの知識から徐々に目標言語のネイティブの言語能力に近づいて行くので、その過程において一種の仮説検証を行いながら、過般化とか母語からの転移 (transfer) といった誤りを犯しつつ、不完全な中間言語 (interlanguage) からより完全な中間言語へと、いわば発達して行くので、その過程はきわめて創造的である (伊藤, 1987)。

Dulay & Burt (1974) は創造的構成 (creative construction) 説を唱え、SLA の一般認知原理を導き出そうとしているが、SLA 習得者の母語のタイプによって習得方略が異なる場合がある、としている。例えば、Schacter (1974) は、母語と目標言語との相違に学習者は気づき、母語にない構造はできるだけ避けようとする傾向がみられる、とする。日本人や中国人は母語に関係節がないので、

例えば

Tom Brown, who is an American, is a linguist.

といった関係節を避け、

Tom Brown is an American, and he is a linguist.

といった構造を産出する傾向があり、誤りを起こす度合いも低くなる。これを「回避術」(avoidance strategy) と呼んでいる。学習者がどのような回避術を取るのかは、学習者の母語と学習言語との比較から割り出せるのであり、誤り分析の偏重から対照分析を排除する傾向に警告を与えている。言語のタイプによって誤りの傾向も異なる、というので最近の G.B. 理論による各言語のパラメーターの違いから算出できる対照言語学の可能性を指摘している。学習者が犯す誤りの傾向については、まだ決定的なことはいえない。Littlewood (1984) は、学習者は「内的シラバス」を備えており、外部からの教授に関係なく、一定の学習順序で文法規則を習得して行くとする考え方である。Makino (1980) は、日本の中学生 777 人に行った誤り分析調査から、自然な状況での第二言語習得の文法項目の習得順序ときわめて類似した傾向を検出している。G.B. 理論による有標 (mark-

ed), 無標 (unmarked) の考え方が実際の言語習得の難易度の決定にどれほどの有効性があるのかは疑問である。入力 (input) の量とか教授条件等による相違も考えられる。種々の要因をコントロールしながら今後、誤りと学習順序の相関性についてさらに地道な研究が必要であろう。

次に、言語学習の適性と態度について、学習者の情意的 (affective) な特性を論じている。学習者が受ける言語的刺激としての「入力」(input) から実際に言語獲得に必要な「摂取」(intake) がどの程度できるかは、個人の性格とか学習への態度によって異なる。Rubin (1975) は、上達の早い学習者は伝達意欲 (drive to communicate) が強く、誤りを犯す危険性に対して無頓着な性格の持ち主であることを指摘している。この点に関して興味深いのは、樋口他 (1989) の中高生の英語力の実態調査で、児童英語教育経験者は非経験者よりも伝達意欲が旺盛で発話の長さや量が多いが、発話の量が多いだけに犯す誤りも絶対数が多い、という結果が出ていることである。児童期に英語を遊びの中で学んだ生徒は、コミュニケーションとして英語を伸び伸びと使う習慣が身についているが、中学で英語学習を始めた生徒は、クラッシュのいう「学習」(learning) の状態で文法を意識し、モニター (monitor) の過剰使用者 (overuser) になっているため、どうしても発話量が少なくなってしまう傾向があるといえよう。コミュニケーション中心の英語教育が叫ばれている昨今であるが、やはりゲームとか遊びの中で自然なコミュニケーションができる低年齢期から英語に触れることの大切さを、認識すべきであろう。自意識が強くなり、遊び的雰囲気になじめない年齢になってから外国語学習を始めても、生きたコミュニケーションとしての語学力を身につけることは、心理的に困難になっているといえよう。

第2章は、編者による“Five Sociolinguistic Approaches to SLA”という論文で、第二言語習得における「社会文化的言語能力」の重要性を指摘し、Labov, Hymes, Bickerton の理論を中心に、主として中間言語の社会的要因による変種 (variations) について論じている。後半ではハイムズ (D. Hymes, 1971) が提唱した「伝達能力」(communicative competence) の内容について、speech acts や会話特性の面から論じてい

る。さらに、米国人、ロシア人、イスラエル人の「お詫び」(apology)の仕方について比較している。役割演技(roleplay)の会話において、イスラエル人は詫びる際、遺憾の意(regret)を米国人ほど示さないという結果を Olshtain (1983) は得た、としている。遺憾の意を表わす度合いとして次の三つの言語で比較している。

English>Russian>Hebrew

つまり、米国人が 'highest rate of apology' を示し、ロシア人、イスラエル人の順になった、と報告している。次に「招待」についての言語間の違いについて述べている。英語で "We must get together some time." というのは好意の表明に過ぎず、明確な招待にはならない、としている。しかし、筆者の経験では、近所の小学生の子ども(カナダ人)に「いつか夕食にいらっしゃい」と言ったところ、数日してから「いつ招待してくれるのか」と尋ねて来たのには驚いた。筆者は日本的発想で「いつか遊びにいらっしゃい」のつもりで言ったのが、その子どもにはかなりコミットした招待と受け取られたようである。

また、「ほめことば」(compliment)についても述べているが、'Your dress is beautiful' といったほめことばは日本語ではなじまないが、英語ではかなりオーバーに相手のネクタイとかドレスについてほめことばを発するので、英語教育(ESL)においても基本的なほめことばを教える必要のあることを指摘している。また、感謝のことばについても、民族によってかなり違いがある、としている。日本人は過去に受けた親切とか好意に対して「先日はどうも有難うございました」と謝意を表わすが、欧米ではそういった習慣は余りないようである。米国でパーティに招待した友人から後で、招待したことに対する礼を言われたことは稀で、パーティが終って帰り際に、'Thank you for inviting me' とか 'I had a good time' 等といったお礼を述べるだけが通例である。これは米国人の「未来志向型」、日本人の「現在または過去志向型」といった民族意識の違いが関係する点もあり、さらに深い考察が必要であろう。

次に、社会心理学的な観点から Speech accommodation theory を論じている。大体、社会的に低い立場の人は高い立場の人に適合(convergence)させるのが通例である。例えば、下層階級の人が上層階級の人と話す場合、「過剰訂正」(hypercorrection)して、'a person like I' といっ

た言い方になってしまい例もある。逆に、お互いに相違点を強調し、離反 (divergence) する場合もある。例えば、Tajfel (1974, 1978) が明らかにしているように、米国における白人と黒人は hair style, 衣服, body language 等の点でお互いに個別性を強調しており、黒人は黒人社会での同族意識を確かめるために、黒人英語を保持しようという無意識的な傾向がある (Labov, 1972)。

最後に、SLA における態度と動機づけについて述べている。これは McGill 大の Lambert や Gardner 等によってかなり以前から研究されている事柄であるが、SLA において学習言語を話す民族の生活や文化に好感を持ち、それに溶け込もうとする (「統合的志向」 'integrative orientation' と呼ばれる) 動機づけを持った学習者は、単に、就職とか進学のために立身出世の手段として (「道具的志向」 'instrumental orientation' と呼ばれる) 外国語を学習しようとする学習者よりも習熟度が高い、という報告が出されている (Gardner and Lambert, 1972)。ただ、フィリピンとか北米における英語学習者の場合、英語を学習することが社会的成功に直結しており、このようにきわめて強い動機づけになる場合には、「道具的志向」もかなり有効である、と述べている。わが国においてはあまりにも「道具的志向」が強く、国際化教育の一環としての外国語教育において、やはり「統合的志向」の重要性は今後、真剣に考えなければならない問題であろう。

第3章では、“Neuropsychology and SLA” と題して F. Genesee が、SLA における両半球の役割の相違について論じている。Vildome (1963) は、脳損傷の実験から母語は左脳、第二言語は右脳にある可能性が高い、という説を唱えている。最近の研究では、早期 (12歳以前) に第二言語を習得した場合には左脳に、また後期 (12歳以後) に習得した場合には右脳に第二言語が局在するという研究報告もある (Genesee 他, 1978)。また、能力の低い (nonproficient) 二言語併用者は第二言語は右脳に局在するという説 (Krashen & Gall, 1978; Obler, 1977) や、大人よりも子供の方が右脳が言語にかかわる度合いが大きいという説 (Witelson, 1977) もある。

以上のような研究から、第一、第二言語習得の両方に両脳がかかわって

いるが、早期には右脳が、年齢が進むにつれて左脳がより深くかかわっている、ということが一般的にいえそうである。第二言語習得の仕方(manner)と両半球のかかわりについてであるが、日常生活の中で、即ち格式張らない状況で第二言語を習得する場合は右脳が、また、教室で(formally)学習する場合は左脳がより深くかかわっているという研究結果が報告されている。クラッシュン流に言う「習得」(acquisition)には右脳が、「学習」(learning)には左脳が、より関係が深い、ということである。

次に、「臨界期説」(Critical Period Hypothesis—CPH)が取り上げられている。CPHの元祖はPenfield & Roberts (1959)で、言語習得能力は9歳から12歳頃までに脳の神経細胞の柔軟性の喪失によって衰退する、と考えた。一つの証拠として、臨界期以後に脳に損傷を受けると、言語能力の回復が困難か不完全になってしまう、ということがあげられている。このCPHをさらに発展させたのがLenneberg (1967)で、臨界期を2歳から思春期までとした。その理由として、脳は生まれた時は未分化で、徐々に半球の一側化(Lateralization)が始まり、思春期で完成する。一側化が進むにつれて、言語習得能力が衰退し、思春期頃には第二言語の完全な習得は不可能になる、とする。一側化説を支持する証拠に、幼児期に左脳に損傷を受けても右脳で完全に言語能力が回復するが、思春期以後ではその回復は不可能になるという説がある。

CPHに関する妥当性をめぐる問題を論じたのがKrashen, Scarcella & Long (1982)の論文集である。全般的に、発音の面でCPHは支持できるという立場を取る論文が多い(Asher & Garcia, Oyama, Seliger, Krashen & Ladefoged)。

Asher & Garciaは1歳から6歳まではほとんどネイティブに近い発音を身につける、とし、特に女兒の発音は男児より優れていると述べているのは興味深い。Oyamaは10歳以前ではほとんどネイティブの発音をマスターできるとし、さらに、11歳までに外国語を習得すれば「訛り」(accent)はほとんどない、11歳から15歳の間に学習を開始する場合には訛りは残り、15歳以後では訛りは一般的である、としている。統語面では15歳までに外国語学習を始める場合には、ネイティブに近い能力を獲得できる、と述べている。Snow & Hoefnagel-Höhleは、オランダ語を習得中の英語を母語とする学習者(5～31歳)46人を年齢別のグループに分け

て発音のテストをした。10～11か月、自然環境においてオランダ語に接したこれらの被験者は、オランダ語の完全な発音を身につけることはできなかったが、年長者の方が年少者よりも発音はよく、3～15歳がネイティブに近い発音を習得した。年少者は最初は年長者より発音が劣るが、徐々に上達し、結果的には年長者よりもネイティブに近い発音を身につける。この理由として、大人は子どもよりも完全な習得に対する同年輩からの圧力も少なく、また、あまり完全に第二言語を習得すると、自らの文化的アイデンティティを失うことになってしまうという恐れがあるからだろう、としている (Christophersen, 1972)。また、子どもはランバート等 (1977) のいう統合的動機 (integrative motive) を持っているということも原因にあげている。

全体的に、文法面では年長者は論理的思考が発達しているので、短期学習では年少者よりも優れているが、長期的には年少者の方が年長者を追い越してしまう、といえよう。従来いわれて来たように、年少者の方が年長者よりも第二言語習得に長じているというのは、神経生理的なものではなく、自意識が少ないとかいった情意的 (affective)、社会的な理由によるのではないかと本論文は結んでいる。

評者のコメントを付け加えておくと、1979年から1年間ボストンに連れて行った当時8歳、12歳、13歳の3人の子どもの英語の習得状況を比較してみると上の論とはほぼ一致する。即ち、8歳児は文法面では最初劣っていたが、発音面では年長児よりも優れていた。そして文法面では年長児の方が伸びが早かったが、帰国時には話す能力は年少者の方がはるかに優れていた。8歳児の場合は、近所の同年者と親しく遊び、無邪気に遊びの中で会話を交わしていた。一方、12、13歳児の場合は友達を家に招いても、お互いに自意識が強くなってきているためか8歳児のように無邪気に遊ぶ状況がみられなかった。やはり、情意的、社交的な要因もかかわっているように思われる。

第4章はM.H. Longの“*Instructed interlanguage development*”と題する論文で、クラッシュンのいう「学習」(learning)と「習得」(acquisition)を比較し、教室内での「教授」(instruction)の役割と効果に関して論じている。Brown (1973)で行った、進行形のingとか三単現の-s等

の文法形態素の習得順序の研究を、自然環境 (natural settings) における第二言語習得で実験したところ、ほとんど同じ習得順序を取ることが確認された。また、Felix & Simmet (1981) は、教室における学習状況においても同じ習得順序が検出された、としている。こういった研究から Wode (1981) は、学習者の生得的な学習能力を尊重するような教授法を援用すべきであるとし、これが Krashen & Terrell (1983) の「自然接近法」(Natural Approach—NA) の誕生に貢献した。NA は文法項目の配列 (structural grading), 文法的な説明, 誤り訂正等, 従来の「教授」(instruction) 中心主義を排し、「理解可能な言語材料」(comprehensible input—CI) を豊富に与えることによって、学習者が独自の習得方略に従って「中間文法」(intermediate grammars) を形成し、できるだけ自ら誤り訂正をしながら「習得」(acquisition) して行く、という方式を取っている。

ロングは、CI 説支持者のいうほど、「教授」の効果はないのかどうかについての議論を展開している。まず Pica (1983) の実験結果を紹介している。自然な (naturalistic) 環境, 教授 (instructed) 状況, そしてこれらを混ぜた (mixed) 状況, の3つの条件での学習を比較した。9つの文法形態素の習得順序は、自然状況で他の研究者によって行われたのと同じ結果が得られた。全く形式的な教授を受けなかった学習者と受けた学習者の違いとして、前者は文法形態素 (例, 三単現の -s とか, 進行形形態素 -ing) を省く傾向が強く、また、後者はロングが「心理言語学的過剰修正」と呼ぶような、He loved a car now. とか I don't understanding といった誤りが多い、としている。次に Pienemann (1984) の研究に触れ、教室における学習者も自然環境での習得者と同じ文法形態素 (ing とか -s) の習得順序を取った、という研究結果を踏まえ、「学習可能説」(learnability hypothesis) と「教授可能説」(teachability hypothesis) を提出している。つまり、効果的な英語教授において、自然環境での習得順序を尊重することの大切さを指摘している訳で、現在の中高の教科書の文法項目配列の妥当性を再検討する必要性を示唆しているといえよう。ただ、文法事項の習得順序の研究は緒についたばかりで、今後さらに発展させるべきものである。

Gas (1982) は関係代名詞, また Zobl (1985) は所有格の, それぞれの

習得において「教授」の効果を描している。ロングは「教授」なしに完全な第二言語能力の獲得はできないのではないかと述べているが、逆に従来のような文法的な説明に頼った「教授」のみで外国語が習得できるのであろうか。ロングは、1987年秋テンプル大学（東京分校）で行った講演で、豊かなインプットの重要性を認めている。クラッシュンはインプットの重要性を強調はしているものの、「学習」または「教授」（つまり文法説明）の役割のマイナーを描いただけで、否定している訳ではない。「習得」と「学習」の程度の差だけである。クラッシュンのいう「学習」とロングの「教授」の内容的な違いが明確にされていない。今後「習得」と「学習」の相関性と、両者の指導上の割合について研究が進められるべきであろう。

第5章は、J. Cummins “Second language acquisition within bilingual education programs” である。カナダではすでに広く実施されていたのであるが、1970年初めから、米国において少数民族（minority）の言語を尊重し、学校での学業が彼等に不利にならないようにとの配慮で、二言語教育（Bilingual Education-BE）が盛んになった。そして主としてスペイン語を母語とする小学校児童に行われ、その研究成果が発表されている。それらを総合していえることは、BEが導入されて間もない低学年（2～3年生）では、単一言語で教えられている児童より成績が低い、高学年（5～6年生）になるとBE経験者の方が成績が上まわるようになる、ということである（Swain & Lapkin, 1982）。また、1976～79年の間に、就学前のスペイン語系の児童にBEを経験させたところ、英語またはスペイン語だけで教育された児童よりも、語学面や思考、学習活動面で優れた成績を取めた、と報告している（Sandoval-Martinez, 1982）。こういった結果から筆者は、両言語で受ける学習効果が言語間で転移（transfer）されるためであろう、としている。BEにおいてはクラッシュンのいう「最適の入力」（optimal input）が確保され、学習者は言語習得に必要な言語入力を充分受けられるために、外国語の能力もBE経験の児童の方が優れるのであろう、としている。つまりBEは、教科科目の学習および第二言語習得の効果という2つの点において、単一言語（monolingual）教育よりも優れている、という理論的、実験的研究成果をあげている。

ま と め

最終章で T. Scovel は “Multiple perspectives make singular teaching” というタイトルで、第二言語教授者が本書で取り上げた各隣接分野の研究成果を、教師自身の経験的知識と融合させることによってユニークで効果的な教授方法を編み出すことができるであろう、としている。心理言語学は学習者が第二言語を習得して行く心理的過程を浮き彫りにすることによって、学習者が少しでも容易に効果的に入力言語を理解し、恒久記憶 (permanent memory) に入力できるかを追究する。そのために、文理解を助けるための「言い換え」(paraphrase)を導入したり、学習者の誤りを中間言語として位置づけ、それを積極的に学習に役立てようとする。それらの工夫によって学習者の情意的抵抗を減少しようとする。社会言語学は、言語の社会的な機能を学習者に明確に提示することによって、第二言語の「伝達能力」の養成に貢献している。また、神経言語学は脳の発達と機能を明らかにすることによって、第二言語習得の時期とか言語材料の提示の仕方に有益な示唆を与えてくれる。種々の分野そのものは各々、独立した科学であり、それはそのままでは応用につながらない。あくまでも現場の教師がそれらの分野を研究し、応用できる部分を自らの手で引き出す努力をする必要がある。そこに語学教師の応用言語学者たるゆえんがある。

本書は最近の研究成果を充分活用し、関連諸科学的言語学の理論的成果と、教室での言語活動、さらに二言語教育という新しい視点を加えたユニークな論集といえよう。

参 考 文 献

- Brown, H.D. (1980) *Principles of Language Learning*. New Jersey: Prentice-Hall Inc.
- Chaudron, C. (1988) *Second Language Classrooms*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Ellis, R. (1985) *Understanding Second Language Acquisition*. Oxford: Oxford University Press.
- 樋口忠彦他 (1989) 「早期英語学習経験者の追跡調査—第Ⅳ報」日本児童英語教育学会 (JASTEC) 『研究紀要』第8号 pp. 15-38.
- 伊藤克敏 (1987) 「誤答分析 (Error Analysis) 研究の外国語教育への示唆」神奈川大学外国語研究センター『語学研究』第9号 pp. 98-121.
- 〔『英語学論説資料』21, 第5分冊 pp. 293-304 (論説資料保存会) 収録〕